

令和元年6月3日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02047

研究課題名（和文）移住ネパール人による社会的送金 - ジェンダー規範の異なる渡航先から出身地への影響

研究課題名（英文）Social remittance of Nepalese migrants - A gender analysis of costs and benefits of foreign migration to different destinations with various cultural and religious norms

研究代表者

田中 雅子（Tanaka, Masako）

上智大学・総合グローバル学部・教授

研究者番号：00591843

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ネパールから移住する多様な女性・男性たちが、移住先から何を社会的送金として選び、出身地でどう活用しているのかを明らかにすることを目的とした。

日本、マレーシア、クウェート、ネパールでの調査から、移民の多様性がまず明らかになった。同郷人同士の生活や集住地区の存在によって、新たな価値観を身に着ける人は少ないが、子どもをもつ家庭は現地の価値観に触れる機会が多い。

社会的送金という概念は、金銭的送金と異なる移住の側面を考える上で有効ではあるものの可視化は困難で、出身国社会に影響を及ぼすまでになるには、類似の経験をした人が一定数集住するなど、点ではなく面での変化を起こし得る環境が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、近年、急速に増加している在日ネパール人の動向と多様性、その当事者団体について明らかにすることができた。「家族滞在」資格で滞在する女性と子どもの就労や教育をめぐる課題は、単身就労男性を対象とした先行研究からは見えなかった受け入れ社会側に課題があることを突きつけることになり、日本の学校や保健機関、市民社会組織などへの情報提供を求められた。

ネパール側では、日本に渡航したネパール人の生活実態を伝えたことで、湾岸諸国を目指す人たちだけでなく、日本を目指す留学生や技能実習生、技能（調理）資格で渡航する人たちにも「安全な移住」について注意喚起する必要があることが理解された。

研究成果の概要（英文）： The study aims to identify what kinds of social remittances Nepalese migrants women and men transfer from variety of their destinations.

At first, the diversity of migrants was reviewed through the field work in Japan, Malaysia, Kuwait, and Nepal. Few people get new values at their destination since the migrants do not need to change their lifestyle where they live with their fellows from same country. However, migrant families with children have more opportunities to integrate themselves in their local communities through their children's school life.

The concept of social remittance sounds useful in order to pay attention to the social aspects of migration, not only financial remittance. However, it is difficult to utilise it as tools for development unless certain number of people who have similar experiences in their country of origin.

研究分野：ジェンダー論、南アジア地域研究、国際協力論、市民社会論、移民研究

キーワード：移住 開発 社会的送金 ジェンダー ネパール マレーシア クウェート 日本

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2009年版『人間開発報告書』は「人の移動と開発」を取り上げ、移住者が渡航先で身につけた習慣や価値観を伝えることによって出身地に影響を与える行為である社会的送金 (Social Remittance) がもつ可能性について説いた。性別にとられない労働分担や行動範囲の拡大、定期健康診断の受診など、移住者が渡航先で身につけた習慣が出身地に影響をもたらす、生活改善がなされることが期待されるが、移住者数の増加だけで、社会的影響が増し、出身地の社会変化の加速化につながるとは考えにくい。

本研究が取り上げるネパールは、人口2,660万人のうち220万人が移住による不在者であり、国内総生産の4分の1を外貨送金によって支える移住大国である。しかし、送金が子どもの進学に使われるなど正の影響はあるものの、移住の連鎖が労働力不足を招いて農地が荒廃するなど負の影響も出ている。ネパールからの移住者の多くは湾岸諸国に渡航しており、女性の行動制限などジェンダー規範の厳しい移住先の習慣や価値観を積極的に出身地に伝えるとは考えにくい。社会的送金の中身や、積極的に移住者が社会的送金を行うかどうかは、移住者の性別、渡航先、そこでの体験によって左右されると考えられる。

本研究と関連する先行研究には、1)ジェンダー研究者による国際移動に関する研究と2)ネパール地域研究がある。

1)は移住女性の増加だけでなく、女性の社会的地位の変化との関連を問う研究があるが、多くは出身地より自由度の高い国に移動した家事労働者を対象としている (伊藤・足立 2008 ほか)。最初に社会的送金を概念化した Levitt は、その種類は a)価値観や信念などの規範 (Normative structures)、b)家事の分担や様々な組織への参加など a)の実践 (Systems of practice)、c)a)や b)によって築かれる社会関係資本 (Social capital) の三つあり、これらに着目することで、移住者自身だけでなく、社会的送金の受け手である出身地の人びとのジェンダー関係の変化も見ることができるとする (Levitt 2005)。この概念を援用し、移住先の違いによって出身地にもたらすものが異なることを検証したものに、日本、香港、サウジアラビアからフィリピンに帰国した移住者の民主主義に対する考えの相違を扱った研究がある (Rother 2009)。また、移住がもたらす負の側面に着目し、結婚生活の破綻など社会的費用を明らかにした研究もある (鹿毛 2014)。しかし、いずれも再生産領域の女性労働者を主な対象としており、男性移住者との比較が不足していた。

一方、2)のネパール研究には、特定地域からの移動を題材とする民族誌的研究のほか、渡航先での同郷人コミュニティ形成や人権侵害を取り上げたものに大別される。しかし、多くは単身移住労働者を対象としており、配偶者や子どもを伴う家族滞在型の移住者は未開拓の研究対象であった。

なお、滞日ネパール人は急増しており、研究開始時は在留外国人中9番目に多かったが、終了時点では6番目に多いグループとなった。その先行研究として滞日男性労働者を扱ったもの (Yamanaka 2000、南 2008) はあったが、帰国者や他国への渡航者と比較した研究はなかった。

### 2. 研究の目的

本研究は、ネパールから移住する多様な女性・男性たちが、移住先から何を社会的送金として選び、出身地で誰がそれを受け取り、どう活用しているのか、あるいは活用できない場合は何が障壁となっているのか、また移住の代償としてどのような社会的費用が生じているかを明らかにすることを目的とした。また、社会的送金を開発のツールとして活用する条件を導き出すことが期待された。

### 3. 研究の方法

統計などの二次資料や質問紙調査からなる量的調査と、またキー・インフォーマント・インタビューやフォーカス・グループ・ディスカッション、参与観察からなる質的調査を取り入れ、ネパールからの男女別の移住傾向の把握、移住の動機や出身地側の社会的送金への期待における男女差、移住中の社会的送金の内容やその実践における男女差、帰国後の社会的送金の活用やその障壁、社会的費用との相殺に関する男女の相違点について調査を行った。

質的調査では、1)移住者が渡航先において出身地の仲間に伝えたいと思うような価値観に触れ、それを実践する機会 - 出身地とは異なる行動様式や世帯内の労働分担の体験が得られるか、2)出身地において社会的送金を受け取った側もしくは帰国者が、それを資源として活用するための仕組み - 帰国者の経験や社会的送金で受け取ったものを生かす場としてのグループ活動などが存在するかを調べた。

調査対象として、ネパールと比較してジェンダー規範が緩いと考えられている日本、逆に厳しいと考えられるクウェート、中間に位置づけられるマレーシアを選んだ。これらの国で暮らすネパールからの男女の移住者、また単身者だけでなく家族同伴者を調査対象とすることで、移住者の性別や年齢、移住の形態 (単身か家族同伴か)、渡航先、そこでの体験の違いによる社会的送金の相違を比較することが可能になると考えた。

### 4. 研究成果

日本では、2016年7月から2019年3月まで群馬県と東京都で量的・質的調査を行ったほか、

新潟県(2017年7月)、沖縄県(2017年10月)、愛知県(2017年11月と2018年11月)、福岡県(2018年7月)でもキー・インフォーマント・インタビューを行った。

マレーシアでは、2016年6月と12月と2018年8月に、クウェートでは2017年3月に量的・質的調査を行った。また、ネパールでは、2016年11月にマクワンプール郡、2017年10月にはナワルパラシ郡で帰国者および移住者の家族への量的調査を行った。

2018年3月に在ネパール日本大使館を会場に、また8月には国際開発学会「人の移動と開発」研究部会と共催した研究会で経過報告を行った。

本研究によって、下記の点が明らかになった。

- 1) 日本、マレーシア、クウェートとも、就労目的の単身者以外にも、多様な在留資格で滞在している人がおり、割合は少ないながらも、ビジネスを行う女性や家族滞在の子どももいる。
- 2) ネパール移民の大半を占める就労目的の単身者は、同郷人同士で共同生活をする傾向が強く、特にネパール人が多い職場で働く人は現地社会との接点が少ない。彼らは、移住先の社会から受ける影響がそもそも少なく、渡航先で新たな習慣を身に着けるより、出身国での習慣を維持する傾向にある。また、渡航先では集住地域が形成されており、出身国でのライフスタイルを維持しやすくなっている。
- 3) 通信技術の発達により、出身国の家族や友人と連絡を取り合うコストは下がっている。その結果、毎日のように家族と連絡をとりあう移民も少なくないが、会話の多くはネパール側のことであり、渡航先での暮らしについてはあまり話しておらず、社会的送金には期待できない。
- 4) 渡航先を問わず、ビジネスを目的とした家族滞在者など長期にわたって定住している人は、渡航先の言語を理解し、現地社会との関係を築いている。とりわけ学齢期の子どもがいる世帯では、学校などを通じて現地の価値観と触れる機会がある。子どもを通じて移民世帯が現地社会への統合をはかることは可能である。日本においては、母親のほうの子の養育への関与が強いため、女性のほうが新たな価値観を身に着ける傾向が見られた。ただし、そのためには現地語の習得が不可欠である。
- 5) 女性は出身国ネパールで家族によって抑圧されることが多いためか、個人での移住は服装や生活習慣を変える大きなきっかけとなる。ただし、帰国後もその習慣を続ける例は留学生などごく一部に限られる。
- 6) 社会的送金という概念は、金銭的な送金と異なる移住の側面を考える上で有効ではあるものの、その可視化は困難で、出身国の社会に影響を及ぼすまでになるには、類似の経験をした人が一定数集住するなど、点ではなく面での変化を起こし得る環境が必要である。

なお、移住がもたらす負の側面としての社会的費用に関して量的に把握することは困難であったが、子どもの教育や移住者の健康に与える影響は顕在化しており、今後、子どもの教育と女性の健康を中心に研究を行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

田中雅子 「移民」たちの現在—ネパール：定住化を支える在日ネパール人組織、別冊 環、査読無、24号、2019、198-199

田中雅子 ネパールから日本への移住と在日ネパール人社会、M ネット、査読無、197号、2018、6-11

田中雅子 ネパールにおける人身取引の現状：当事者団体の存在意義と課題、PRIME Occasional Paper、査読無、4号、2018、30-32

田中雅子 ネパール人留学生から見た日本、M ネット、査読無、194号、2017、24-25

田中雅子 多言語社会ニッポン 移民の言語(7) 滞日ネパール人親子の葛藤—子どもの教育をめぐって、ことばと社会、19号、2017、234-243

田中雅子 多様性の国からやってきた多様な人たち—滞日ネパール人の移住傾向の変化とその暮らし、南アジア研究、28号、2016、221-227

〔学会発表〕(計4件)

Tanaka, Masako. Gendered life choice and gendered success: Case studies on Nepali women migrants in Japan, The 4<sup>th</sup> Conference of Women's Studies, 2018年5月5日(スリランカ・コロンボ)

田中雅子 「移民」受け入れ国としての日本を問う—南アジア出身者の30年の変化 事例報告 ネパール、日本南アジア学会第30回全国大会共通論題、2017年9月23日(東京都・文京区・東洋大学)

Tanaka, Masako. Roles of migrants' organizations as transnational civil societies of their places of origin and host communities: a case study of Nepalese migrants' organizations in Japan, A join CASCA and IUAES conference, Migration and transnational dynamics of non-western civil societies、2017年5月2日(カナダ・オタワ・オタワ大学)

田中雅子 就労も就学も—急増する滞日ネパール人の若者と子ども、移民政策学会2016年度年次大会、2016年5月29日(東京都・港区・慶応大学)

〔図書〕(計2件)

Benny Hari Juliawan, SJ, Masako Tanaka, Li-Fang Liang, Yi-Ting Yeh, Hsiao-Chun Wang, Gayoung Elisabeth Lee, Andrew C. Lascina Jeremiaiah M. Opiniano, Tien Nguyen, Penerbit Pt Kanisius and The Jesuit Conference of Asia Pacific, *Settling down: The Struggles of Migrant Workers to Adapt*, 2017, 160  
田中雅子 上智大学出版、ネパールの人身売買サバイバーの当事者団体から学ぶ—家族、社会からの排除を越えて、2017、183

#### 6 . 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者

研究協力団体：ポウラキ・ネパール

ローマ字：Pourakhi Nepal